



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日 東

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所  
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仁科 善生 (TEL) 03-3507-8812  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,431	△2.2	982	△8.8	875	△17.1	596	△14.2
27年12月期第2四半期	5,551	10.8	1,076	15.7	1,055	33.1	695	39.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 441百万円(△34.8%) 27年12月期第2四半期 676百万円(43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	45.56	—
27年12月期第2四半期	53.11	—

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,715	6,652	45.2
27年12月期	14,971	6,355	42.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 6,652百万円 27年12月期 6,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	27.00	—	11.00	—
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。比較のため、平成27年10月1日付の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合、中間配当(1株につき27円)は、1株につき9円に相当し、年間配当は1株につき20円となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,336	△6.0	1,565	△25.9	1,390	△29.9	944	△27.4	72.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	13,098,000株	27年12月期	13,098,000株
28年12月期2Q	537株	27年12月期	537株
28年12月期2Q	13,097,463株	27年12月期2Q	13,097,545株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年12月期の「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	5,551,760	5,431,100	△120,659 (△2.2%)
営業利益 (千円)	1,076,870	982,599	△94,271 (△8.8%)
経常利益 (千円)	1,055,454	875,013	△180,441 (△17.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	695,601	596,754	△98,847 (△14.2%)
稼働本数 (6月末時点)	5,948本	6,538本	590本 (9.9%)
稼働率 (6ヶ月平均)	75.3%	72.9%	△2.4% —

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が持続しているものの、年初以降の円高への揺り戻しや海外景気の停滞等の影響もあり、景気の回復基調は力強さを欠いたものとなりました。こうした中、6月下旬の英国国民投票での欧州連合離脱派勝利の結果を受けて、為替市場では急激に円高が進行し、景気を下押しするリスク要因が増加しております。

一方米国では、個人消費を中心とした堅調な内需に支えられた底堅い成長が続いているものの、欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題、難民流入の問題が燻り続ける中、政治・経済をめぐる先行き不透明感が一段と高まっております。新興国においては、資源価格が低迷したこともあり、インド等の一部の国を除いて景気回復は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を遂行し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引、および日本を介さない三国間輸送取引のいずれにおいても、前年同期を上回る成果をあげております。

しかしながら一方で、昨年は1ドル120円前後を挟んで推移していた為替相場が年初から円高基調に移行するなか、第2四半期には一段と円高が進み、6月には1ドル99円をつける局面を迎えました。

米ドル建てでの決済が取引慣行である国際物流業務をビジネスの中核としている当社は、この予想だにしない急激な円高により業績への影響を大きく受けざるを得ず、加えて、前年同期に比べて航海日数が短い国際間輸送が増加したことにより1本当たりの輸送売上が減少したため、輸送取扱実績は大幅に増加したものの、国際輸送に絡む売上の大半が米ドル建てであることから、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,431百万円（前年同期比2.2%減）に留まったものであります。

営業利益については、将来を見据えた国内設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、グループ一丸となって営業活動を推進したうえ、為替相場の影響を受けない国内輸送取引の拡大を図り、982百万円（前年同期比8.8%減）を確保致しました。また経常利益については、円高による為替差損が52百万円（前年同期は76百万円の為替差益）発生したものの、借入金圧縮や低金利での借換え等を通じて金融関係費用を圧縮してきたことから、経常利益は875百万円（前年同期比17.1%減）となり、毎月100百万円以上の経常利益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円（前年同期比14.2%減）を達成しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少（1.7%減）し、14,715百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少（11.0%減）し、3,693百万円となりました。現金及び預金が46百万円増加したものの、売掛金が248百万円、その他の流動資産が253百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加（1.8%増）し、11,021百万円となりました。社員寮の建設等により有形固定資産が199百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加（0.7%増）し、3,279百万円となりました。買掛金が116百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円、未払法人税等が118百万円減少したものの、短期借入金が92百万円、その他流動負債が203百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少（10.8%減）し、4,783百万円となりました。リース債務が101百万円増加したものの、社債が30百万円、長期借入金が631百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加（4.7%増）し、6,652百万円となりました。為替換算調整勘定残高が155百万円減少したものの、利益剰余金が452百万円増加したことが主な要因です。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### （業績予想）

当第2四半期連結累計期間における売上高、利益額は、年初以降為替が想定を超えた円高水準で推移したことにより、予想を下回る結果となりました。これを受けて、平成28年2月12日の決算短信で公表しました平成28年12月期通期連結業績予想及び平成28年12月期通期個別業績予想を修正いたします。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### （配当予想）

平成28年5月13日に公表いたしました配当予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,127	2,577,924
売掛金	1,203,488	954,978
その他	414,579	161,334
貸倒引当金	△1,434	△802
流動資産合計	4,147,760	3,693,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,336	921,775
タンクコンテナ(純額)	7,521,074	7,435,828
土地	1,898,963	1,898,963
その他(純額)	285,913	543,631
有形固定資産合計	10,600,288	10,800,198
無形固定資産	96,567	101,223
投資その他の資産	126,107	120,014
固定資産合計	10,822,963	11,021,437
繰延資産	1,054	536
資産合計	14,971,777	14,715,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	770,001	653,854
短期借入金	64,000	156,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,500	1,261,560
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
リース債務	254,629	272,431
未払法人税等	405,082	286,821
賞与引当金	24,230	22,890
その他	362,252	566,022
流動負債合計	3,256,695	3,279,580
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,621,775	2,989,845
リース債務	1,503,450	1,605,191
退職給付に係る負債	84,450	87,739
その他	119,834	100,457
固定負債合計	5,359,510	4,783,234
負債合計	8,616,206	8,062,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	5,156,915	5,609,598
自己株式	△384	△384
株主資本合計	6,283,571	6,736,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△1,151
為替換算調整勘定	72,736	△82,508
その他の包括利益累計額合計	72,000	△83,660
純資産合計	6,355,571	6,652,593
負債純資産合計	14,971,777	14,715,408



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,551,760	5,431,100
売上原価	3,838,346	3,810,927
売上総利益	1,713,413	1,620,172
販売費及び一般管理費	636,542	637,573
営業利益	1,076,870	982,599
営業外収益		
受取利息	347	650
為替差益	76,371	—
受取家賃	2,693	3,098
受取保険金	6,395	2,077
受取補償金	185	1,034
補助金収入	3,067	3,279
その他	1,616	1,554
営業外収益合計	90,676	11,694
営業外費用		
支払利息	87,749	60,809
為替差損	—	52,689
その他	24,342	5,781
営業外費用合計	112,092	119,280
経常利益	1,055,454	875,013
特別利益		
固定資産売却益	—	2,522
特別利益合計	—	2,522
特別損失		
固定資産除却損	572	7,006
特別損失合計	572	7,006
税金等調整前四半期純利益	1,054,881	870,529
法人税等	359,280	273,775
四半期純利益	695,601	596,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,601	596,754

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	695,601	596,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△414
為替換算調整勘定	△19,576	△155,245
その他の包括利益合計	△19,587	△155,660
四半期包括利益	676,014	441,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,014	441,094
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,054,881	870,529
減価償却費	383,027	425,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,744	1,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,024	3,289
受取利息	△347	△650
支払利息	87,749	60,809
社債発行費償却	1,065	517
為替差損益 (△は益)	△9,691	70,633
デリバティブ評価損益 (△は益)	18,520	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,522
有形固定資産除却損	572	7,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,882	171,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,040	△55,279
その他	△122,783	153,074
小計	1,495,813	1,704,918
利息の受取額	347	650
利息の支払額	△89,123	△62,954
法人税等の支払額	△368,411	△390,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,626	1,251,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,500	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△347,086	△91,713
有形固定資産の売却による収入	—	3,340
無形固定資産の取得による支出	△4,552	△15,383
敷金及び保証金の差入による支出	△628	△741
敷金及び保証金の回収による収入	562	2,911
その他	65	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,140	△104,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△277,000	△328,000
長期借入れによる収入	935,000	—
長期借入金の返済による支出	△773,955	△676,870
社債の償還による支出	△90,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△98,387	△136,203
配当金の支払額	△235,639	△144,041
その他	△17,631	△16,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,614	△922,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,009	△180,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,862	43,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,114	2,525,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,805,977	2,569,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。